



平成30年6月期 第2四半期決算短信(日本基準)(非連結)

平成30年2月2日

上場会社名 ウェルネット株式会社
 コード番号 2428 URL <http://www.well-net.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宮澤 一洋
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 高橋 静代
 四半期報告書提出予定日 平成30年2月14日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

上場取引所 東
 TEL 03-3580-0199

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年6月期第2四半期の業績(平成29年7月1日～平成29年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年6月期第2四半期	4,911	7.3	349	56.3	366	60.6	240	62.0
29年6月期第2四半期	5,300	5.1	798	27.5	930	16.3	634	14.7

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年6月期第2四半期	12.74	12.65
29年6月期第2四半期	33.91	33.24

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年6月期第2四半期	18,451	8,113	43.5	423.89
29年6月期	22,457	8,780	38.7	460.36

(参考)自己資本 30年6月期第2四半期 8,024百万円 29年6月期 8,698百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年6月期		0.00		50.00	50.00
30年6月期		0.00			
30年6月期(予想)				50.00	50.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年6月期の業績予想(平成29年7月1日～平成30年6月30日)

平成30年6月期の業績につきましては、現時点では業績に影響を与える未確定な要素が多いため、業績予想を数値で示すことが困難な状況です。業績予想については、合理的に予測可能となった時点で公表します。

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期									

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年6月期2Q	19,400,000 株	29年6月期	19,400,000 株
----------	--------------	--------	--------------

期末自己株式数

30年6月期2Q	469,556 株	29年6月期	505,158 株
----------	-----------	--------	-----------

期中平均株式数(四半期累計)

30年6月期2Q	18,909,561 株	29年6月期2Q	18,695,076 株
----------	--------------	----------	--------------

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
第2四半期累計期間	7
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(会計方針の変更)	9
(会計上の見積りの変更)	9
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間、当社事業が立脚する非対面決済市場においてはスマートフォンの普及に加え、フィンテックの伸展、シェアリングビジネス等の様々な新サービスが誕生するなど時代の大変革期を迎えております。このような情勢のもと、当社は2016年8月新たなビジネスチャンスに積極果敢にチャレンジする「中期経営5か年計画（2016年7月～2021年6月）」を発表、重点施策を「電子マネー化時代への対応」「バスIT化プロジェクトの推進」「事業者サイドに立ったコンシューマ向けサービス支援」を推進してまいりました。

中期計画の2年目にあたる当第2四半期累計期間の経営成績は、売上高4,911百万円（前年同期比7.3%減）、営業利益349百万円（前年同期比56.3%減）、経常利益は366百万円（前年同期比60.6%減）、当期純利益は240百万円（前年同期比62.0%減）となりました。

これらは新たにサービスインした支払秘書サービスインに伴うに係る償却費および継続的な機能追加、バスもり！の継続的開発およびサービスイン、またこれらの拡大に向けた広告宣伝費、更に不正リスクを鑑みた研究開発投資、また社員増による人件費増大などによるもので、これら新商材の早期収益化が最大のテーマです。

当社を取り巻く環境変化と対応戦略＝新中期経営5か年計画（2016年7月～2021年6月）

当社の事業ドメインである非対面決済市場は今後も一定の伸長を見込んでおります。中期5か年計画期間中においては、フィンテックの急速な進展、実用化が見込まれ、またIoTの利活用など、大きな環境変化を新たなビジネスチャンスに変えるための投資を積極的に行うことで、最終年度には経常利益50億円を目標とした成長戦略を実行しております。

A. “フィンテックサービス”「支払秘書」（2017年8月リリース）現状と今後の展開予定

ファーストクライアントを関西電力様としてサービスインした「支払秘書」について、主として電力を中心とした公共料金の事業者・金融機関などへの提携の働きかけを行っております。

全国の電力会社への提案と共に、提携銀行の増加を図っておりますが、新たな取り組みテーマとして金融機関から要望されている生体認証対応、本ビジネスモデルのコンセプトへのご理解をいただくための調整などで金融機関との提携は予定より遅延しておりますが、本プロジェクトのコンセプトを外すことなく、次世代ウェルネットを担うサービスとして大切に育ててまいります。金融機関との提携遅れに伴いプロモーションが第4四半期にずれ込むことから36期着地予定の開示も第3四半期終了後を予定しております。

B. バスIT化プロジェクトを積極的に推進しています。

バスIT化プロジェクトの基幹を担う“バスもり！シリーズ”の拡大を推進します。2016年8月に投入したスマホアプリサービス“バスもり！”については10月からリニューアルしたFM番組「バス旅スト」・各種パンフレット・リーフレットの配布などバス会社と一体となった販促によりダウンロード数8万件を超え、購入できる路線数も順調に増加しております。

“バスもり！”は2017年3月に提供開始した「スマホ定期」に加え、2018年1月に“電子もぎり”“回数券”機能をリリースするなど、より充実したアプリに進化し続けています。

更には2018年春よりJR北海道が導入を決めるなど、ICが導入されていない地方の鉄道会社へも展開していきます。

バスチケットのペーパーレス化・電子化を推進する“バスもり！”も、支払秘書と共に次世代ウェルネットを担うサービスに大きく育ててまいります。

C. 社内業務のリレーショナル化、可視化

社内業務の効率化、安定化を目指し社内業務システムのリレーショナル化を推進します。サービスが多様化しても間接経費が増大しないようなくみとするとともに、ミスのない業務運用を目指します。

同時にサービスごと、事業者ごとの収益構造を可視化することで的確な経営判断を可能とするとともに、現場におけるPDCA活動により効率化を目指します。

D. システム安定運用

過去の障害の反省から、札幌事業所の体制整備を行ってまいりました。札幌事業所の開発スタイルを統一化し、体制面においても執行役員を3名に増強し、品質管理部門の新設、社員の積極的な採用など行ってまいりました。

インフラ面においては柔軟なスケールアップ・分散処理ができるクラウド利用による安定稼働と適切なコストパフォーマンスの両立を目指しております。

E. ガバナンス

当社は会社の存在意義と社員の行動指針を“ウェルネットアレー”として定め、実効性あるガバナンスを目指しております。商材が変われども当社の根幹をなす行動哲学として社員へ浸透させてまいります。

（ウェルネットアレー）

“あったら便利なくみ”を作り続けることで社会に貢献します

その「なくみ」を広く世の中に提案・普及させます

そこから得た「利益」を社員、株主、次への投資として配分します

（ウェルネット社員アレー）

既成概念にとらわれず発想します

まず自分の頭で考え、全体最適な提案をします

議論はオープンに行い「決めるべき人」が決め、組織として実行します

「誰が」「何を」「いつまでに」を常に明確にします

実行結果を検証し、更に改善、を繰り返します

報告は正直、正確、迅速に行います

提供役務と対価を文書化して合意後に取引を行います

清廉を旨とし、接待、贈り物を受けません

F. 地域貢献活動／福利厚生 の充実

北海道の高等専門学校に通う経済面で苦勞する学生向けの“ウェルネット奨学金”により多くの苦学生を支援してまいりました。これら学生からの感謝の手紙により逆に当社が励まされる素晴らしい関係を築けております。

また、社員への福利厚生充実の一環として札幌事業所内に開設した企業内保育園「ウェルネットもりの保育園」は札幌事業所に勤務する社員が安心して仕事できる環境整備に役立っていると共に、優秀な人材獲得効果も期待しております。

尚、必要に応じて様々な知見・技術を持つ大学・事業体・企業などとの共同研究、決済周辺プラットフォームの開発・整備を行う企業との連携等を行うことができるよう、CVCの設立準備も完了し、オープンイノベーションにも対応してまいります。

大きなビジネスチャンス拡大に積極果敢にチャレンジする経営方針において、透明性を高めるため、取締役の過半数を社外取締役とすると共に、監査等委員会設置会社に移行しております。

一方で執行役員も増強し目的達成に向けての体制を強化いたしました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債、及び純資産の状況

当第2四半期累計期間末における総資産は18,451百万円となりました。流動資産は16,521百万円であり主な内訳は現金及び預金12,577百万円、有価証券1,999百万円であります。現金及び預金には、回収代行業務に係る収納代行預り金が7,942百万円含まれておりますが、これは翌月の所定期日には事業者に送金されるものであり一時的に当社が保管するものであります。固定資産は1,929百万円であり、内訳は有形固定資産504百万円、無形固定資産939百万円、投資その他の資産485百万円であります。

一方、負債合計は10,337百万円となりました。主な内訳は収納代行預り金7,942百万円、買掛金556百万円であります。

純資産合計は8,113百万円となりました。主な内訳は株主資本8,023百万円であります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下、資金という）の残高は11,077百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により減少した資金は3,142百万円となりました。主な減少要因は収納代行預り金の減少3,438百万円です。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により減少した資金は189百万円となりました。主な減少要因は有価証券の取得による支出3,499百万円、定期預金の預入による支出500百万円、主な増加要因は有価証券の償還による収入4,000百万円です。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により減少した資金は939百万円となりました。主な減少要因は、配当金の支払942百万円です。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

2018年6月期の業績につきましては、現時点では業績に影響を与える未確定な要素が多いため、業績予想を数値で示すことが困難な状況です。業績予想については、合理的に予測可能となった時点で公表します。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (2017年6月30日)	当第2四半期会計期間 (2017年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,848,163	12,577,294
売掛金	457,038	571,544
営業未収入金	233,052	138,839
有価証券	2,999,842	1,999,883
商品	2,677	2,201
仕掛品	6,970	6,320
貯蔵品	1,553	1,732
その他	1,204,413	1,223,649
流動資産合計	20,753,711	16,521,467
固定資産		
有形固定資産	415,448	504,848
無形固定資産	829,571	939,580
投資その他の資産	459,094	485,195
固定資産合計	1,704,114	1,929,625
資産合計	22,457,826	18,451,092
負債の部		
流動負債		
買掛金	464,637	556,177
営業未払金	456,332	264,804
収納代行預り金	11,381,496	7,942,501
未払法人税等	—	152,235
ポイント引当金	—	80
その他	1,210,661	1,244,237
流動負債合計	13,513,128	10,160,037
固定負債		
株式給付引当金	35,925	40,106
資産除去債務	6,946	6,998
長期未払金	119,007	119,007
その他	2,567	11,074
固定負債合計	164,446	177,186
負債合計	13,677,574	10,337,223

(単位:千円)

	前事業年度 (2017年6月30日)	当第2四半期会計期間 (2017年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	667,782	667,782
資本剰余金	3,509,216	3,509,216
利益剰余金	5,203,332	4,486,520
自己株式	△682,037	△640,253
株主資本合計	8,698,293	8,023,265
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	129	1,151
評価・換算差額等合計	129	1,151
新株予約権	81,828	89,451
純資産合計	8,780,251	8,113,868
負債純資産合計	22,457,826	18,451,092

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2016年7月1日 至 2016年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2017年7月1日 至 2017年12月31日)
売上高	5,300,496	4,911,278
売上原価	3,872,667	3,842,590
売上総利益	1,427,829	1,068,688
販売費及び一般管理費	629,559	719,535
営業利益	798,269	349,152
営業外収益		
受取利息	1,759	1,920
受取配当金	—	42
偶発損失引当金戻入益	39,958	—
還付消費税等	88,436	11,864
その他	1,623	5,343
営業外収益合計	131,778	19,170
営業外費用		
支払利息	0	—
投資事業組合運用損	—	2,026
その他	—	3
営業外費用合計	0	2,029
経常利益	930,047	366,293
税引前四半期純利益	930,047	366,293
法人税、住民税及び事業税	257,228	140,994
法人税等調整額	38,789	△15,657
法人税等合計	296,018	125,336
四半期純利益	634,029	240,956

（3）四半期キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前第2四半期累計期間 （自 2016年7月1日 至 2016年12月31日）	当第2四半期累計期間 （自 2017年7月1日 至 2017年12月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	930,047	366,293
減価償却費	122,606	145,640
受取利息及び受取配当金	△1,759	△1,962
支払利息	0	—
投資事業組合運用損益（△は益）	—	2,026
営業未収入金の増減額（△は増加）	35,348	94,212
売上債権の増減額（△は増加）	△20,479	△114,505
たな卸資産の増減額（△は増加）	2,676	△1,481
営業未払金の増減額（△は減少）	△130,680	△191,528
仕入債務の増減額（△は減少）	18,480	91,540
収納代行預り金の増減額（△は減少）	2,378,879	△3,438,994
その他	△16,741	△160,810
小計	3,318,378	△3,209,570
利息及び配当金の受取額	4,182	9,462
利息の支払額	0	—
法人税等の支払額	△434,486	57,613
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,888,074	△3,142,494
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,000,000	△500,000
有価証券の取得による支出	△2,999,160	△3,499,551
有価証券の償還による収入	4,000,000	4,000,000
有形固定資産の取得による支出	△66,747	△19,656
無形固定資産の取得による支出	△245,451	△144,909
投資有価証券の償還による収入	300,000	—
出資金の払込による支出	△25,000	△25,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△36,359	△189,116
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△742,663	△942,643
新株予約権の行使による自己株式の処分による収入	51,606	3,399
新株予約権の発行による収入	22,426	—
リース債務の返済による支出	△115	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△668,747	△939,244
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	2,182,967	△4,270,854
現金及び現金同等物の期首残高	14,958,039	15,348,149
現金及び現金同等物の四半期末残高	17,141,007	11,077,294

（4）四半期財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

該当事項はありません。

（会計上の見積りの変更）

該当事項はありません。

（重要な後発事象）

当社は、2018年2月2日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得を行うことを決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

株主還元水準の向上および資本効率の改善を目的としております。

2. 取得に係る事項の内容

（1）取得対象株式の種類

当社普通株式

（2）取得し得る株式の総数

470,000株（上限）

（自己株式を除く発行済株式総数に対する割合2.5%）

（3）株式の取得価額の総額

500,000,000円（上限）

（4）取得期間

2018年2月5日から2018年6月26日まで

（5）取得方法

東京証券取引所における市場買付

（6）その他

本件により取得した自己株式は、ストックオプション等に充当するため保有継続する予定です。